



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

上場会社名 佐藤商事株式会社

コード番号 8065

(URL <http://www.satoshoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 和夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 木村 久雄

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

平成 18 年 11 月 21 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3553-7005

1. 平成 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	73,757	11.4	1,949	27.9	2,109	27.3
17 年 9 月中間期	66,204	22.3	2,702	62.2	2,900	56.2
18 年 3 月期	140,734	20.6	5,362	39.2	5,675	36.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,198	31.4	55.89	-
17 年 9 月中間期	1,747	64.0	81.50	-
18 年 3 月期	3,393	42.7	153.87	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 18 百万円 17 年 9 月中間期 19 百万円

18 年 3 月期 29 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 21,442,479 株 17 年 9 月中間期 21,445,295 株

18 年 3 月期 21,444,483 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	84,224	26,399	30.8	1,209.31
17 年 9 月中間期	73,009	23,357	32.0	1,089.21
18 年 3 月期	82,218	26,563	32.3	1,234.39

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 21,441,956 株 17 年 9 月中間期 21,444,502 株

18 年 3 月期 21,443,172 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	825	1,037	1,237	2,042
17 年 9 月中間期	1,003	555	634	2,699
18 年 3 月期	2,287	1,683	3	3,501

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

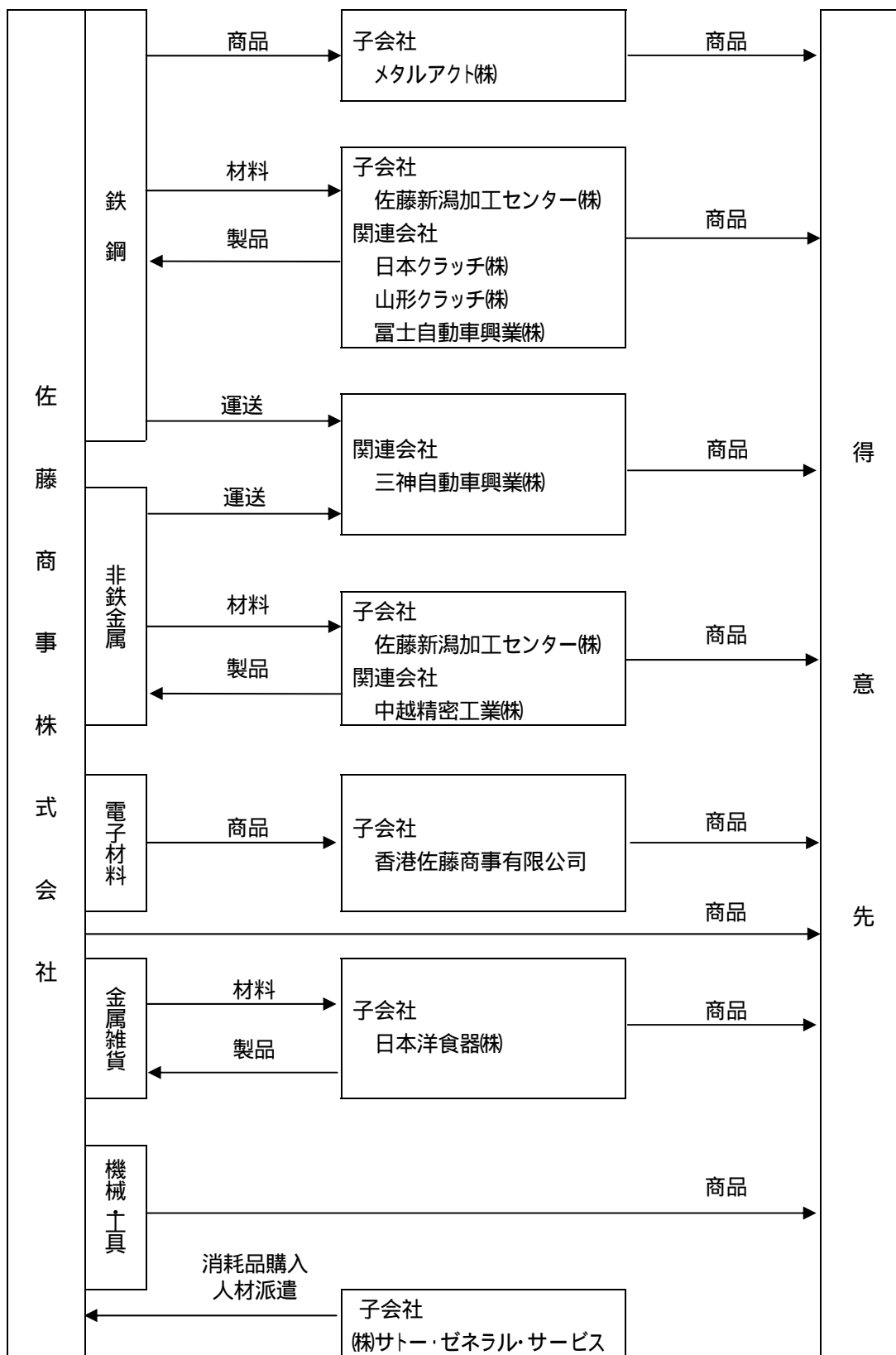
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	148,000	4,200	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 116 円 59 銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付資料 5 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社5社及び関連会社5社(平成18年9月30日現在)により構成)は、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門に関する事業を主として行っており、その取扱品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



連結子会社  
持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 【会社経営の基本方針】

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

### 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、利益配当金に関しましては、企業体質の強化、今後の収益見通し等を考慮し、継続的に利益確保を図るとともに、配当性向等を勘案し、株主に対して安定配当を行うことを基本方針としております。

このような方針に基づき、制度はありましたが、前期までは実施しておりませんでした中間配当を、当中間期より実施することとし、1株につき15円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充てるとともに、将来の営業体制の強化、業績の向上に役立てたいと考えております。

### 【投資単位の引下げに関する考え方及び方針等】

個人をはじめより多くの方々への投資機会の提供、株式の流動性の向上及び株主数の拡大等を図るため、平成17年3月1日をもって、当社株式の投資単位を1,000株から100株へ変更いたしました。

### 【中長期的な会社の経営戦略】

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急速なスピードで変化が進んでおります。また平成18年5月1日に会社法が施行されたことやそれに伴い関連する諸制度の改正が行われております。そのなかで、当社は安定的に収益を向上させるべく、「ユーザーのあらゆる要望に応えて、よりよい商品をより速く、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路拡大」「新商品の拡販」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の各事業が、全国的な営業を展開する中、地域経済に密着した営業体制の強化と全社的な情報共有による迅速なサービス体制の確立を目指し、一層の販路拡大に努めております。加えて、事業推進を効率的に支援するために、コンピュータシステムの更新を行い、平成18年3月より稼働させております。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として平成16年4月に香港佐藤商事有限公司を設立し、連結子会社としておりますことに加えて、タイ現地企業との金属洋食器製造合弁事業への投資や上海駐在員事務所開設等を行っております。

このように今後ともグループ全体の体制の充実を図りながら、国内販売強化に併せ、販路のグローバル展開を推進していく所存です。

### 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を達成すべく、事業毎に下記のような施策を展開しかつ連携していきます。

鉄鋼事業では、ユーザー件数の拡大、新商品の拡販に加え、営業拠点の新設及び設備の新設・更新等による国内販売体制の強化、収益力強化の推進。併せて、中国・東南アジア地域での営業拠点の新設及び市場開拓・拡販。

非鉄金属事業では、国内販売体制の強化、加えて、ディーゼル車向け EGR 関連品、輸入非鉄合金地金、ダイキャスト生産の周辺資材の新規開拓・拡販。

電子材料事業では、通信・情報、デジタル家電及び車載関連向けプリント配線基板用積層板について、国内販売強化はもとより、香港の現地法人を始めとした営業拠点の拡大を図り、販売をグローバルに展開。

金属雑貨事業では、従来からの家庭用品・業務用品・貴金属宝飾品に加え、オリジナルブランド商品の開発、海外生産による低価格商品の開発、並びに国内及び北米地域への販売推進。カタログ事業として、自社製総合ギフトカタログ、通販・テレビショッピングによる販売強化。

機械・工具事業では、安全・環境対応・省力化及び合理化に関わる設備機械の国内販売強化、並びに中国・東南アジア地域向け販売の推進。

内部統制プロジェクトの推進によるリスク管理、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス強化。

品質および環境を考え ISO 取得等社内体制の改善。

遊休固定資産の売却及び有効利用など財務体質の強化及び情報システムの高度活用による効率経営。

### 【親会社等に関する事項】

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

【当中間連結会計期間の概況】

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復にともなう設備投資の増加、雇用環境の回復による個人消費が堅調に推移したこと等により、引き続き景気回復基調を維持いたしました。

このような状況下におきまして、連結業績は、売上高 737 億 5 千 7 百万円(前年同期比 11.4%増)、経常利益 21 億 9 百万円(前年同期比 27.3%減)、中間純利益は 11 億 9 千 8 百万円(前年同期比 31.4%減)の計上となりました。

鉄鋼事業では、一般ユーザー向け汎用鋼材取引において価格の軟化が見られましたが、主力の商用車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は 471 億 7 千 5 百万円(前年同期比 5.2%増)となりました。

非鉄金属事業では、商用車をはじめとした自動車業界向けの販売が引き続き堅調に推移したこともありますが、特に、世界的な非鉄金属相場の上昇が大きく影響したことにより、同事業の売上高は 119 億 2 千 5 百万円(前年同期比 37.6%増)となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連業界の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成 16 年 4 月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は 77 億 2 千 3 百万円(前年同期比 22.6%増)となりました。

金属雑貨事業では、一般家庭用品及び業務用品などの取扱い数量が増加いたしました。通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイクなどの取扱い数量が減少したこと等により、同事業の売上高は 42 億 7 千万円(前年同期比 2.4%減)となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、26 億 6 千 2 百万円(前年同期比 31.1%増)となりました。

収益面におきましては、売上数量の増加による売上総利益の増加もありましたが、前期に比べ汎用鋼材取引における価格の軟化による利益率の低下や新規設備投資による経費の増加があり、また、前期に会計基準の一部改正適用により未認識年金資産 420 百万円を収益としたことの影響もあり、経常利益は 21 億 9 百万円(前年同期比 27.3%減)、中間純利益は 11 億 9 千 8 百万円(前年同期比 31.4%減)の計上となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間において、前述致しましたような経営環境のもとで売上高が前年同期比 11.4%増加、経常利益が前年同期比 27.3%減少し、中間純利益は 11 億 9 千 8 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が 21 億 5 千 6 百万円となりましたが、法人税等の支払額 13 億 7 千 1 百万円等の支出により、8 億 2 千 5 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、10 億 3 千 7 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い、借入金の返済等により、12 億 3 千 7 百万円の支出となりました。

これらの結果から当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ、14 億 5 千 9 百万円減少し、20 億 4 千 2 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
株 主 資 本 比 率	31.1	32.0	30.8
時価ベースの株主資本比率	24.1	41.0	28.1
債 務 償 還 年 数	15.8	9.4	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	17.9	12.2

株 主 資 本 比 率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債 務 償 還 年 数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しといたしましては、日本国内において引き続き景気拡大の様相を示してきておりますが、原材料高による価格の上昇懸念や円高懸念及び海外の政情・経済動向等不安定な側面もあり、不透明な状況が続くと考えられます。

そのような環境のなか、国内外での商品確保、販路拡大、地域やユーザーに密着したきめ細かいサービスの充実と新商品の拡販を図るとともに、財務体質の強化を図るべく更なる合理化改善を進めていく所存です。

平成 19 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 1,480 億円、経常利益は 42 億円、当期純利益は 25 億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

会社が採用している特異な経営方針

当社の事業所政策は、地域に密着したきめ細かいサービスの提供等を基本方針として、国内におきましては、各県 1 店舗の展開を進めてまいりました。現在、材料関係（鉄鋼、非鉄金属、電子材料、機械・工具）を取り扱う支店・営業所は 31 ヶ所であります。また、雑貨関係（金属雑貨）を取り扱う支店・営業所は 8 ヶ所と雑貨流通センター 1 ヶ所となっております。

店舗展開を進めるうえで、土地・建物の自社所有を目標に進めた結果、賃借物件は 6 ヶ所のみであり、その他の事務所・倉庫は全て自社所有物件であります。また、材料関係を取り扱う支店のうち 4 支店はコイルセンター機能を有しております。材料関係を取り扱う材料店では、基本的に切断等の付加価値を付けた商品の販売を行うことにより同業他社との差別化を図り、競争力を維持しております。

当社の事業展開上のリスクといたしましては、土地等不動産市場価格の下落による損失がありますが、平成 16 年 3 月期には減損会計の早期適用を行っており、また、その他遊休、不採算物件の売却及び利用方法の見直し等を継続し、リスクの早期排除に努めております。

財政状態及び経営成績の異常な変動

鉄鋼事業の売上高の比率は当中間連結会計期間で 64.0%を占め、その得意先としては、商用車及び関連の自動車部品業界の割合が高く、その動向による影響は軽視できません。

当社グループの鉄鋼事業・非鉄金属事業及び電子材料事業における主要製品並びに使用される原材料は国内外の商品市況により価格変動が発生します。基本的にはユーザー及びメーカーとの協議によりリスクヘッジするシステムで対応するとともにコスト削減等の対応も行っておりますが、価格変動による影響は軽視できません。また、これらの流通過程で発生しうる調達難、在庫過多等のリスクについてもユーザーの使用量及びメーカーの生産量等の情報を迅速に分析し、合理的に対応するよう努めております。

外国為替レートの変動リスクについて

当社グループの事業には外国通貨による輸出・輸入取引があり、今後も海外進出を見据えこれらの割合も高まっていくものと予想されます。外貨建ての取引は、為替レートの変動リスクを内包しており、円換算後の価値は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらに対し、当社グループは、個々の取引ごとに為替予約を振り当てリスクヘッジを行い、採算を確定させるように努めております。

株価変動リスクについて

当社グループは、取引先を中心として株式を保有しており、これらは株価の変動リスクを有しております。これらのリスクに対しては、随時取引上のメリット、配当利回り等を考慮し、不要な株式を整理するなどのリスク軽減施策を講じておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、年金資産につきましても外部拠出しており、年金資産の運用状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4.中間連結財務諸表等

#### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%			%
<b>流動資産</b>	52,029	71.3	60,319	71.6	8,290	57,256	69.6
現金及び預金	4,144		3,488		656	4,947	
受取手形及び売掛金	37,399		44,798		7,399	40,298	
有 価 証 券	15		15		0	15	
た な 卸 資 産	9,959		11,618		1,658	11,504	
そ の 他	714		627		86	739	
貸 倒 引 当 金	205		229		24	248	
<b>固定資産</b>	20,980	28.7	23,904	28.4	2,924	24,962	30.4
有形固定資産	8,411		9,352		940	8,738	
建物及び構築物	2,563		3,198		634	2,820	
土 地	4,420		4,434		13	4,392	
そ の 他	1,427		1,719		292	1,526	
無形固定資産	188		449		261	476	
投資その他の資産	12,381		14,102		1,721	15,747	
投資有価証券	10,985		12,152		1,166	13,826	
前払年金費用	392		931		538	903	
そ の 他	1,023		1,032		8	1,037	
貸 倒 引 当 金	21		12		8	21	
<b>資 産 合 計</b>	<b>73,009</b>	<b>100.0</b>	<b>84,224</b>	<b>100.0</b>	<b>11,214</b>	<b>82,218</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前年同期比 増減	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%			%
<b>流動負債</b>	43,520	59.6	52,111	61.9	8,590	48,739	59.3
支払手形及び買掛金	33,003		41,325		8,322	36,725	
短期借入金	7,873		8,458		584	9,019	
未払法人税等	1,137		759		378	1,412	
賞与引当金	661		643		18	771	
その他	844		924		80	811	
<b>固定負債</b>	5,688	7.8	5,712	6.8	24	6,464	7.8
長期借入金	1,595		1,071		523	1,100	
役員退職慰労引当金	180		135		45	192	
その他	3,912		4,506		593	5,172	
<b>負債合計</b>	49,208	67.4	57,824	68.7	8,615	55,204	67.1
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>	443	0.6	-	-	443	450	0.6
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	1,319	1.8	-	-	1,319	1,319	1.6
<b>資本剰余金</b>	788	1.1	-	-	788	788	1.0
<b>利益剰余金</b>	16,722	22.9	-	-	16,722	18,368	22.3
<b>その他有価証券評価差額金</b>	4,656	6.4	-	-	4,656	6,217	7.6
<b>為替換算調整勘定</b>	1	0.0	-	-	1	3	0.0
<b>自己株式</b>	130	0.2	-	-	130	133	0.2
<b>資本合計</b>	23,357	32.0	-	-	23,357	26,563	32.3
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	73,009	100.0	57,824	-	15,185	82,218	100.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>	-	-	20,794	24.7	20,794	-	-
<b>資本金</b>	-	-	1,319	1.6	1,319	-	-
<b>資本剰余金</b>	-	-	788	0.9	788	-	-
<b>利益剰余金</b>	-	-	18,821	22.4	18,821	-	-
<b>自己株式</b>	-	-	134	0.2	134	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	-	-	5,135	6.1	5,135	-	-
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	-	5,132	6.1	5,132	-	-
<b>繰延ヘッジ損益</b>	-	-	0	0.0	0	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>	-	-	3	0.0	3	-	-
<b>少数株主持分</b>	-	-	469	0.5	469	-	-
<b>純資産合計</b>	-	-	26,399	31.3	26,399	-	-
<b>負債純資産合計</b>	73,009	-	84,224	100.0	11,214	-	-

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比	前連結会計年度 要約損益計算書	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		増減	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	66,204	100.0	73,757	100.0	7,553	140,734	100.0
売 上 原 価	60,188	90.9	67,841	92.0	7,653	128,648	91.4
売 上 総 利 益	6,016	9.1	5,916	8.0	99	12,085	8.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,313	5.0	3,966	5.4	652	6,723	4.8
営 業 利 益	2,702	4.1	1,949	2.6	752	5,362	3.8
営 業 外 収 益	297	0.4	301	0.4	4	551	0.4
受 取 利 息	9		9		0	23	
受 取 配 当 金	52		78		26	84	
仕 入 割 引	63		68		5	129	
賃 貸 料	93		95		1	189	
持分法による投資利益	19		18		1	29	
そ の 他	58		31		26	94	
営 業 外 費 用	99	0.1	142	0.2	42	238	0.2
支 払 利 息	55		68		12	138	
手 形 売 却 損	12		20		8	30	
売 掛 金 売 却 損	27		50		22	59	
そ の 他	3		2		0	9	
経 常 利 益	2,900	4.4	2,109	2.8	790	5,675	4.0
特 別 利 益	141	0.2	56	0.1	85	224	0.2
固 定 資 産 売 却 益	20		-		20	116	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	108		34		74	108	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		21		8	-	
特 別 損 失	27	0.1	8	0.0	18	69	0.1
固 定 資 産 除 売 却 損	26		8		17	68	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		-		0	0	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,014	4.5	2,156	2.9	857	5,831	4.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,095	1.6	726	1.0	369	2,137	1.5
法 人 税 等 調 整 額	131	0.2	207	0.3	76	230	0.2
少 数 株 主 利 益	39	0.1	23	0.0	16	69	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,747	2.6	1,198	1.6	549	3,393	2.4



## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	788	788
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	788	788
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,589	15,589
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	1,747	3,393
利益剰余金減少高		
配 当 金	543	543
役 員 賞 与	71	71
利益剰余金中間期末(期末)残高	16,722	18,368

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	1,319	788	18,368	133	20,343
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			651		651
役員賞与 (注)			94		94
中間純利益			1,198		1,198
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	452	1	451
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,319	788	18,821	134	20,794

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,217	-	3	6,220	450	27,013
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						651
役員賞与 (注)						94
中間純利益						1,198
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,084	0	0	1,084	19	1,065
中間連結会計期間中の変動額合計	1,084	0	0	1,084	19	614
平成 18 年 9 月 30 日 残高	5,132	0	3	5,135	469	26,399

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,014	2,156	5,831
減価償却費		244	321	534
貸倒引当金の増減額		36	27	6
役員退職慰労引当金の増減額		36	57	48
退職給付引当金の増減額		49	3	47
前払年金費用の増減額		392	27	903
受取利息及び受取配当金		61	88	107
支払利息		55	68	138
持分法による投資利益		19	18	29
投資有価証券売却損益及び評価損		107	34	107
固定資産除売却損益		10	8	64
売上債権の増減額		1,163	4,498	4,034
たな卸資産の増減額		1,752	112	3,289
仕入債務の増減額		2,157	4,588	5,866
その他		92	116	51
小 計		1,821	2,167	3,892
利息及び配当金の受取額		64	97	116
利息の支払額		56	67	137
法人税等の支払額		826	1,371	1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003	825	2,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		582	913	1,268
有形固定資産の売却による収入		3	0	132
無形固定資産の取得による支出		103	67	434
無形固定資産の売却による収入		27	-	27
投資有価証券の取得による支出		58	225	309
投資有価証券の売却による収入		143	126	143
貸付金の回収による収入		0	-	0
その他		13	41	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		555	1,037	1,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		305	249	662
長期借入金の返済による支出		493	365	817
長期借入れによる収入		100	30	700
自己株式の取得による支出		1	0	2
自己株式の売却による収入		0	-	0
配当金の支払額		543	648	543
少数株主への配当金の支払額		2	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		634	1,237	3
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		15	9	30
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		171	1,459	630
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		2,871	3,501	2,871
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		2,699	2,042	3,501

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

(株)サトー・ゼネラル・サービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株) 三神自動車興業(株)

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

中越精密工業(株) 富士自動車興業(株) (株)サトー・ゼネラル・サービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法及び移動平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産 定額法

ただし自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるための引当で、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間において負担すべき額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(572百万円)については15年による按分額を費用から控除しております。

数理計算上の差異については当連結会計年度に一括費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの

##### ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。)

金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップ取引で受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

#### (6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 25,930 百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 56 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当中間連結会計期間より雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法より、移動平均法による低価法に変更いたしております。この変更は、コンピュータシステムの更新に伴い、在庫管理における一層の効率化と期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。なお、これによる影響は軽微であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(1)有形固定資産減価償却累計額 7,721 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

下記の資産は短期借入金 2,661 百万円、割引手形 1,778 百万円、1 年以内返済長期借入金 406 百万円、並びに長期借入金 21 百万円に対する保証及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。

建 物	157 百万円
土 地	189 百万円
投資有価証券	10 百万円
合 計	357 百万円

(3)受取手形裏書譲渡高 372 百万円

(4)受取手形割引高 2,557 百万円

(5)中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。

受取手形 487 百万円、 支払手形 1,925 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,790	-	-	21,790
合計	21,790	-	-	21,790
自己株式				
普通株式 (注)	347	1	-	348
合計	347	1	-	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0 千株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,488 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1,445 百万円
現金及び現金同等物	2,042 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## (1)時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国 債	10	9	0
計	10	9	0
その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	2,409	11,123	8,713
	15	15	0
計	2,425	11,139	8,713

## (2)時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	214

(注)下落率が 30%～50%の株式の減損については、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## (デリバティブ取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日							消去 又は全社	連結
	鉄鋼	非鉄金属	電子材料	金属雑貨	機械・工具	計			
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	47,175	11,925	7,723	4,270	2,662	73,757	-	73,757	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	47,175	11,925	7,723	4,270	2,662	73,757	-	73,757	
営 業 費 用	45,812	11,713	7,487	4,205	2,589	71,808	-	71,808	
営 業 利 益	1,362	212	236	64	73	1,949	-	1,949	

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

鉄 鋼

表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非 鉄 金 属

アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電 子 材 料

電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金 属 雑 貨

金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機 械 ・ 工 具

旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など



3 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は鉄鋼事業が37百万円、非鉄金属事業が5百万円、電子材料事業が3百万円、金属雑貨事業が6百万円、機械・工具事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当中間連結会計期間より雑貨事業に係るたな卸資産の評価方法につき、個別法による低価法から、移動平均法による低価法に変更いたしました。なお、この変更による影響は軽微なものであります。

## (2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

当中間連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

提出会社は、平成18年9月25日付で大豊不動産株式会社と土地の売却に係る不動産売買契約を締結し、平成18年12月26日に引渡す予定であります。なお、当該土地の売却予定価額は、415百万円であり、これに係る売却益362百万円を計上する予定であります。